

# 財務レポート

2012（平成24）年度版

伝える大学  
伝える大学



国立大学法人

筑波技術大学

筑波技術大学は聴覚障害者と視覚障害者のみを受け入れる我が国で唯一の高等教育機関です。

## 目 次

はじめに	1 ページ
開学25周年	2 ページ
トピックス	4 ページ
国立大学法人の決算について	6 ページ
貸借対照表	8 ページ
損益計算書	10 ページ
キャッシュ・フロー計算書	12 ページ
国立大学法人等業務実施コスト計算書	13 ページ
決算報告書	14 ページ
財務分析	
収入・支出の推移	15 ページ
財務指標	17 ページ



## はじめに

一眼や耳からの情報取得に制限のある学生が、バリアのない教育環境で思う存分勉強し、持っている能力を开花させ、より良い社会自立をしてほしい。障害者のリーダーとして社会に参画・貢献してほしい。

これらの願いを実現するために、筑波技術大学は我が国で唯一の聴覚障害者と視覚障害者のための高等教育機関として創られた国立大学で、昨年10月に開学25周年を迎えることができました。

これまでに、4年制大学化、大学院の設置、教職課程の開設と、大学としての機能の充実を図ってきましたが、さらに、来年4月には世界で唯一「情報保障学」が学べる大学院「情報アクセシビリティ専攻」が開講します。

これからも教育力と研究力を高め、ますます多様化する学びの需要に対応できる大学、全国の障害者教育の共同利用・共同研究拠点としての役割を担う大学として、着実な計画の推進により実績を積み重ねていきます。

本学を支えてくださる学内外の皆様へ、財務に関する情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくため、平成24事業年度決算の財務レポートを作成いたしました。

本財務レポートは財務諸表等で公表している情報を分かりやすく、読みやすいものにする心をかけて作成しており、本学の活動をご理解いただく上で、お役に立つ資料となれば幸いです。

平成25年11月 国立大学法人筑波技術大学長 村上 芳則



## 開学25周年

- ・開学25周年記念国際シンポジウムを開催（平成24年9月20日）



講演の様子

9月20日 木曜日、天久保キャンパス講堂において、開学25周年記念国際シンポジウム2012が開催され、本学教職員、本学学生及び一般市民を含む約200名の参加者がありました。村上学長の歓迎挨拶のあと、ロチェスター工科大学・国立聾工科大学長のジェラード・バックリー学長による「NTID（国立聾工科大学）の大学院教育」と題した講演、次いでギャロデット大学のゴラブ・マーサー准教授による「ギャロデット大学における大学院教育の将来」と題した講演、最後にカリフォルニア州立大学ノースリッジ校のジェニファー・ゲッツ シニアディレクターの「障害のある学生のための大学院教育ーカリフォルニア州立大学ノースリッジ校における未来の展望ー」と題した講演がありました。



講演される(左から)バックリー学長、マーサー准教授、ゲッツ シニアディレクター

講演後、須藤教授の司会のもとディスカッションの時間が設けられ、各講演者との積極的な質疑応答があり、続いて渡部副学長から本学大学院のカリキュラムや研究課題の紹介があり、記念事業にふさわしいシンポジウムとなりました。



ディスカッションの様子

・開学25周年記念式典を挙行政（平成24年9月21日）



9月21日 金曜日、オークラフロンティアホテルつくばにおいて開学25周年を記念し、式典及び祝賀会を行いました。

当日は、文部科学省の板東高等教育局長、公益財団法人聴覚障害者教育福祉協会会長の山東参議院議員、橋本茨城県知事、障害者団体関係者、大学関係者など約200名が出席するなか行われました。式典では、村上学長から25年の経験を基に今後は国内のみならず世界の障害者教育の中核的役割を担う大学としてさらなる実績を積み重ねていきたい旨の式辞の後、板東高等教育局長、山東議員、橋本県知事、山田筑波大学長、ジェラード バックリー ロチェスター工科大学・国立聾工科大学長から、それぞれ、より高度な障害者教育に取り組み、社会に貢献できる人材育成への期待が込められた祝辞がありました。



（左から）祝辞を述べられる板東高等教育局長、山東参議院議員、橋本茨城県知事



祝辞を述べられる清水筑波大学副学長、バックリー学長から記念品を受取る村上学長

式典に引き続き行われた祝賀会では、村上学長あいさつ、藤田財務副大臣、大泉衆議院議員、市原つくば市長、関社会福祉法人茨城県社会福祉協議会会長の来賓あいさつの後、和やかな雰囲気での懇談の中で筑波技術短期大学開設からの歴代の学長からスピーチをいただくなど、開学25周年を祝いました。

## トピックス（平成24年度）

### ・科学技術週間一般公開でキャンパスを公開（4月）



疑似体験をする生徒

4月20日 金曜日、科学技術週間一般公開に参加し春日キャンパスを公開しました。「視覚障害に配慮した学習環境と支援機器の体験」をテーマにキャンパス内の7箇所において展示・デモ・体験が行われました。一般の見学者以外に、今回は、つくば市内の茗溪学園から2クラスの生徒が訪れ、グループごとに公開場所を見学しました。生徒の皆さんは、視覚障害に配慮した学習環境の見学や各種体験をとおして、普段目にする事のない視覚障害者の高等教育と研究について理解を深めていただけたことでしょうか。写真は、低視力、視野狭窄や白内障などの視覚障害の疑似体験をしている生徒の皆さんです。

### ・宮城教育大学長が本学を訪問されました（6月）



意見交換をする宮城教育大学関係者（右側）と本学関係者（左側）

6月6日 水曜日、本学と連携協力に関する協定を締結している宮城教育大学の見上学長はじめ同大学の関係者2名が本学を訪問されました。当日は、天久保キャンパスにおいて、聴覚障害学生に対するネットワーク支援などについて説明を受けるとともに非常勤講師の授業における遠隔字幕情報保障の状況などを見学されました。その後、村上学長、石原障害者高等教育研究支援センター長らとともに大学間連携事業に係る意見交換を行いました。両学長からは「今後は、協定に基づきさまざまな事業について情報交換、連携していきたい」とのコメントがありました。

### ・第60回全国ろうあ者大会への出展（6月）



来場者に手話で説明する様子

平成24年6月6日 水曜日から10日 日曜日まで京都市で開催された第60回全国ろうあ者大会(参加者5189名)の「聴覚障害者の生活に関するバリアフリー展」に出展しました。「聴覚障害学生のイコールアクセスを保障する教育支援ハブの構築」事業及び「日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)」事業、そして産業技術学部の教育活動を紹介し、9日、10日の二日間で約250名のご来場を頂きました。写真はブースへの来場者に手話で説明しているところです。

### ・海外から本学を視察（7月、11月、12月）



フランス国立パリろう学校の教員



ミャンマー国ろう学校教員



タイ国カセサート大学の学生・教員

### ・文部科学省 東日本大震災復興支援イベントに参加（3月）



（左）賑わうイベント会場（右）盛況の筑波技大ブース

3月11日 月曜日、文部科学省の東日本大震災復興支援イベントに参加しました。文部科学省及び各機関が取り組んできた復旧・復興活動等についての理解増進と被災地支援の風化を防ぎ、今後を見据えた支援につなげる目的で開催された今回のイベントに、本学はモバイル型遠隔情報保障システムによる被災地の聴覚障害学生の授業支援をテーマに参加しました。



（左）文字通訳画面に見入る下村大臣（右）森口事務次官

会場となった文部科学省前の霞テラス中央ひろばには全国54大学・関係機関のブースが並び、多くの来場者で賑わいました。本学のブースにお越しいただいた、下村 博文文部科学大臣や森口 泰孝文部科学事務次官、また、多くの来場者の方々は、モバイル型遠隔情報保障システムによるスマートフォンを使用した文字通訳の仕組みや活用方法等に関心を寄せていました。

地震発生時刻14時46分には参加者全員で1分間の黙祷が行われ、犠牲者の冥福をお祈りしました。

### ・アイオワ大学と大学間交流協定を締結（3月）

本学は、3月25日にアメリカ合衆国のアイオワ大学と大学間交流協定を締結しました。調印式はアイオワ大学で行われ、本学から村上芳則学長、アイオワ大学からはサリー・メイソン学長らが出席し、協定書に署名しました。

アイオワ大学は、1847年に設立され、11の学部、教職員約12,000人、学生数約30,000人を有する総合大学です。これにより、本学の大学間交流協定数は14となります。

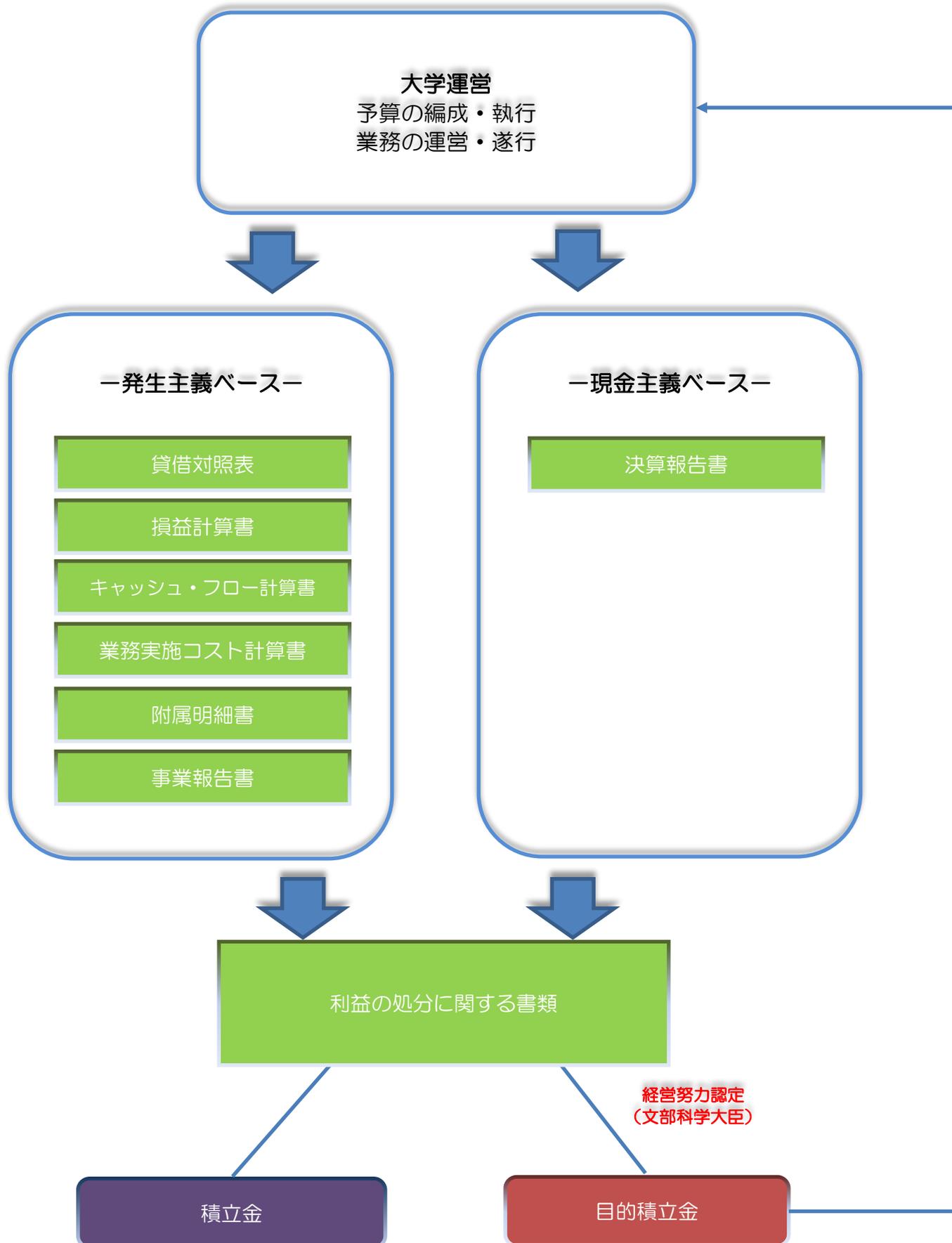
今後、この交流協定締結を契機として両大学の連携が一層強化され、教員及び学生の活発な学術交流の発展が期待されます。



協定書に署名する村上学長（左）サリー・メイソン学長

## 国立大学法人の決算

国立大学法人は、企業会計に準拠した国立大学法人会計基準に従って、財務諸表の作成をしております。また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。



## 企業会計に準拠した書類

### 貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産を記載することにより財務状況を明らかにした書類です。

### 損益計算書

大学の運営状況を教育、研究等の目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにしたものです。

### キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の流れ）の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

## 国立大学法人会計に特徴的な書類

### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の運営にあたり国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

## 官庁会計に準じた書類

### 決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。なお、収入額が支出額を上回れば、その差額は一定のルールにより繰越が可能となっております。

### 国立大学法人の利益とは・・・

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

#### 目的積立金

決算の結果生じた当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができるものです。

#### 積立金

目的積立金以外の当期末処分利益については、積立金として整理されます。

### ■ 貸借対照表

勘定科目	平成23年度	平成24年度	増減
資産の部	12,708,759,014	12,567,195,806	△ 141,563,208
I 固定資産	11,983,828,738	11,602,585,886	△ 381,242,852
1 有形固定資産	11,890,106,283	11,482,540,950	△ 407,565,333
土地	7,975,000,000	7,975,000,000	0
土地減損損失累計額	0	△ 175,000,000	△ 175,000,000
建物	3,838,066,507	3,864,388,407	26,321,900
建物減価償却累計額	△ 947,831,442	△ 1,089,240,461	△ 141,409,019
建物減損損失累計額	△ 53,964,171	△ 53,964,171	0
構築物	386,360,794	391,528,955	5,168,161
構築物減価償却累計額	△ 143,974,523	△ 160,259,992	△ 16,285,469
構築物減損損失累計額	△ 647,096	△ 647,096	0
工具器具備品	1,142,958,068	1,078,934,053	△ 64,024,015
工具器具備品減価償却累計額	△ 650,843,317	△ 718,969,979	△ 68,126,662
図書	343,490,160	343,808,389	318,229
車輛運搬具	11,395,867	11,395,867	0
車輛運搬具減価償却累計額	△ 9,904,564	△ 11,182,822	△ 1,278,258
建設仮勘定	0	26,749,800	26,749,800
2 無形固定資産	12,444,160	9,146,038	△ 3,298,122
ソフトウェア	11,694,537	8,544,681	△ 3,149,856
電話加入権	295,000	295,000	0
工業所有権仮勘定	454,623	306,357	△ 148,266
3 投資その他の資産	81,278,295	110,898,898	29,620,603
投資有価証券	79,948,746	109,932,714	29,983,968
長期前払費用	1,282,299	918,934	△ 363,365
預託金	47,250	47,250	0
II 流動資産	724,930,276	964,609,920	239,679,644
現金及び預金	659,343,805	939,982,650	280,638,845
未収学生納付金収入	1,692,000	1,974,000	282,000
未収附属診療所収入	9,210,315	9,553,660	343,345
未収入金	41,379,413	385,362	△ 40,994,051
たな卸資産	819,741	1,005,726	185,985
医薬品及び診療材料	4,045,162	4,362,071	316,909
その他	8,439,840	7,346,451	△ 1,093,389

職員宿舍敷地（竹園3丁目34）の売却予定に伴い減損の認識をしたことによる土地減損損失累計額の増

天久保・春日両キャンパスにおいて老朽化に伴い空調機を更新したことによる建物の増

ファイナンスリースの減少による工具器具備品の減

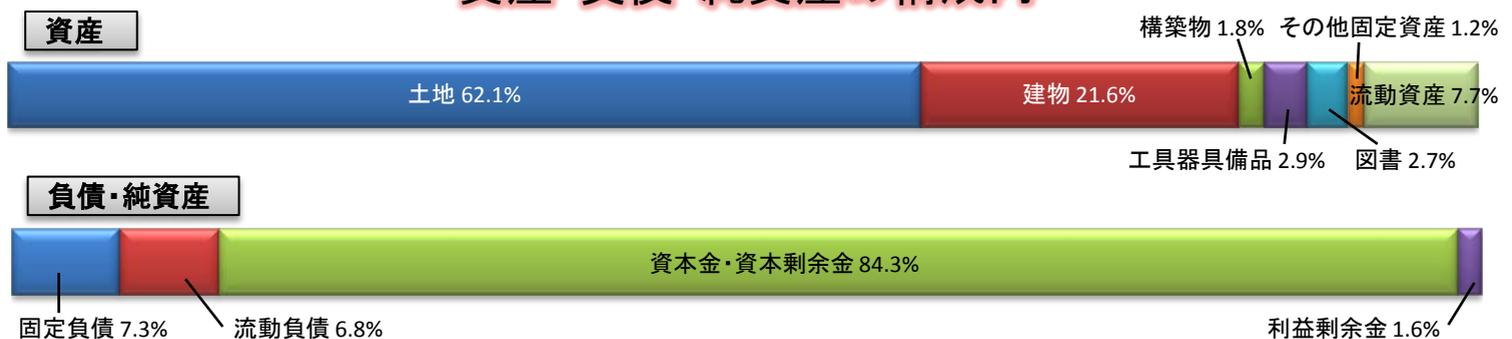
学生支援棟（紫峰会館）の改修工事が未完了による建設仮勘定の増

筑波技術大学基金の資金運用により国債を購入したことによる投資有価証券の増

筑波技術大学基金の設立に伴う現金及び預金の増

施設整備費補助金（大学教育研究特別整備費）が事業終了後交付のため

### 資産・負債・純資産の構成内



(単位：円)

勘定科目	平成23年度	平成24年度	増減
<b>負債の部</b>	<b>1,644,527,973</b>	<b>1,778,787,466</b>	<b>134,259,493</b>
I 固定負債	967,402,719	920,132,142	△ 47,270,577
資産見返負債	882,310,916	822,184,039	△ 60,126,877
資産見返運営費交付金等	543,170,789	467,050,697	△ 76,120,092
資産見返補助金等	25,548,530	20,974,979	△ 4,573,551
資産見返寄附金	24,503,068	22,735,754	△ 1,767,314
資産見返物品受贈額	288,633,906	284,366,452	△ 4,267,454
建設仮勘定見返運営費交付金等	0	26,749,800	26,749,800
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	454,623	306,357	△ 148,266
長期寄附金債務	0	29,970,300	29,970,300
財経センター債務負担金	8,237,550	7,160,050	△ 1,077,500
退職給付引当金	38,975,954	42,561,284	3,585,330
長期未払金	37,878,299	18,256,469	△ 19,621,830
II 流動負債	677,125,254	858,655,324	181,530,070
運営費交付金債務	176,751,233	190,860,441	14,109,208
預り補助金等	1,014,754	0	△ 1,014,754
預り施設費	0	2,090,000	2,090,000
寄附金債務	31,603,727	189,347,589	157,743,862
前受受託研究費等	299,025	250,415	△ 48,610
前受金	1,815,277	3,473,480	1,658,203
預り研究費補助金等	18,203,933	19,590,120	1,386,187
預り金	35,338,262	29,933,298	△ 5,404,964
一年以内返済予定財経センター債務負担金	1,077,500	1,077,500	0
未払金	410,808,935	421,029,984	10,221,049
未払費用	212,608	139,397	△ 73,211
未払消費税等	0	863,100	863,100
<b>純資産の部</b>	<b>11,064,231,041</b>	<b>10,788,408,340</b>	<b>△ 275,822,701</b>
I 資本金	11,388,702,019	11,388,702,019	0
II 資本剰余金	△ 481,576,401	△ 793,795,634	△ 312,219,233
III 利益剰余金	157,105,423	193,501,955	36,396,532
前中期目標期間繰越積立金	34,588,317	34,588,317	0
教育研究環境整備積立金	91,994,244	122,517,106	30,522,862
当期末処分利益	30,522,862	36,396,532	5,873,670

学生支援棟（紫峰会館）の改修工事が未完了による建設仮勘定見返運営費交付金等の増

筑波技術大学基金の資金運用に伴い国債を購入。長期間において使用しないことにより長期寄附金債務を計上

退職手当などの未執行額執行時に収益化処理を行います。

筑波技術大学基金設立に伴う受け入れによる寄附金債務の増

職員宿舍敷地（竹園3丁目34）の使用しないという決定を行い減損を認識したことによる資本剰余金（損益外減損損失累計額）の減

文部科学大臣より承認を受けた目的積立金

## 資産見返負債とは……

運営費交付金・補助金・寄附金・無償譲与等の財源で取得した固定資産の見合いで負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って、資産見返負債戻入という収益に振替られるもので、資産・負債を均衡させるための勘定科目であり、国立大学会計基準特有の会計処理です。

### 主な勘定科目（財源）

資産見返運営費交付金等（運営費交付金及び授業料）  
 資産見返補助金（補助金）  
 資産見返寄附金（寄附金）  
 資産見返物品受贈額（無償譲与）

## ■ 損益計算書

勘定科目	平成23年度	平成24年度	増減
経常費用	3,009,129,229	2,796,309,920	△ 212,819,309
業務費	2,802,677,211	2,610,163,608	△ 192,513,603
教育経費	543,949,231	458,812,406	△ 85,136,825
研究経費	200,288,751	185,942,081	△ 14,346,670
診療経費	79,898,254	83,540,353	3,642,099
教育研究支援経費	27,752,111	33,845,827	6,093,716
受託研究費等	1,857,926	523,610	△ 1,334,316
受託事業費等	0	0	0
人件費	1,948,930,938	1,847,499,331	△ 101,431,607
役員人件費	33,006,499	30,896,672	△ 2,109,827
教員人件費	1,330,101,407	1,286,315,241	△ 43,786,166
職員人件費	585,823,032	530,287,418	△ 55,535,614
一般管理費	201,523,439	184,881,419	△ 16,642,020
財務費用	1,918,049	1,229,892	△ 688,157
雑損	3,010,530	35,001	△ 2,975,529
臨時損失	74,379,530	138,142	△ 74,241,388
当期総利益	30,522,862	36,396,532	5,873,670

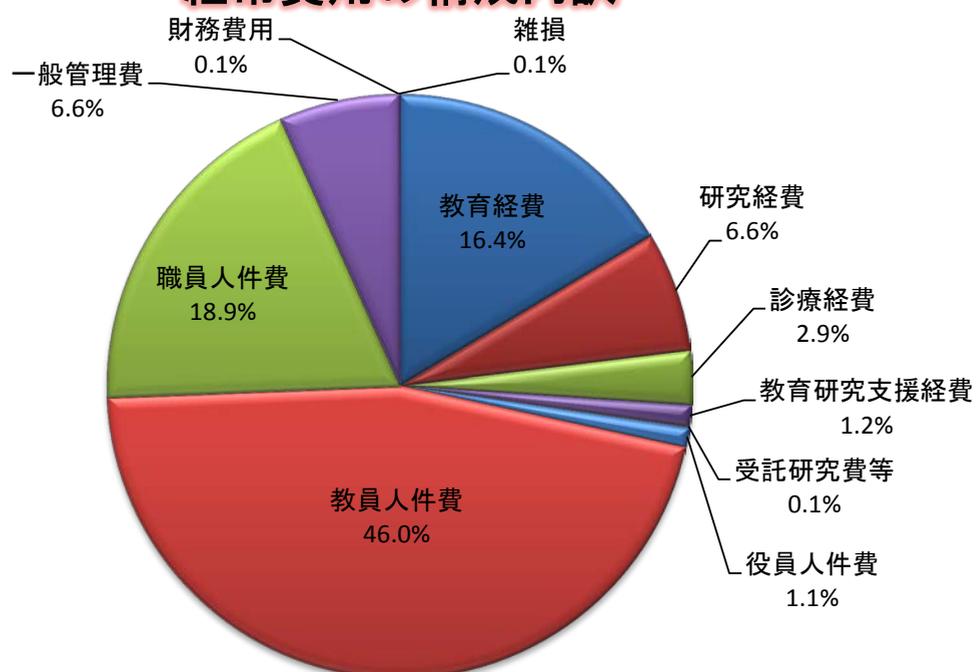
平成23年度に大学教育研究特別整備費による備品の購入及び学生寄宿舍の老朽化による修繕費が増加したことが平準化したため減少した

特例法に基づく国家公務員の給与見直しに関連して、俸給及び諸手当を減額したことにより、人件費が減少した

平成23年度は東日本大震災の影響による修繕費が増加したため

平成23年度は東日本大震災の影響により、施設整備費などで臨時に措置された修繕費用に対する費用を計上したため

### 経常費用の構成内訳



(単位：円)

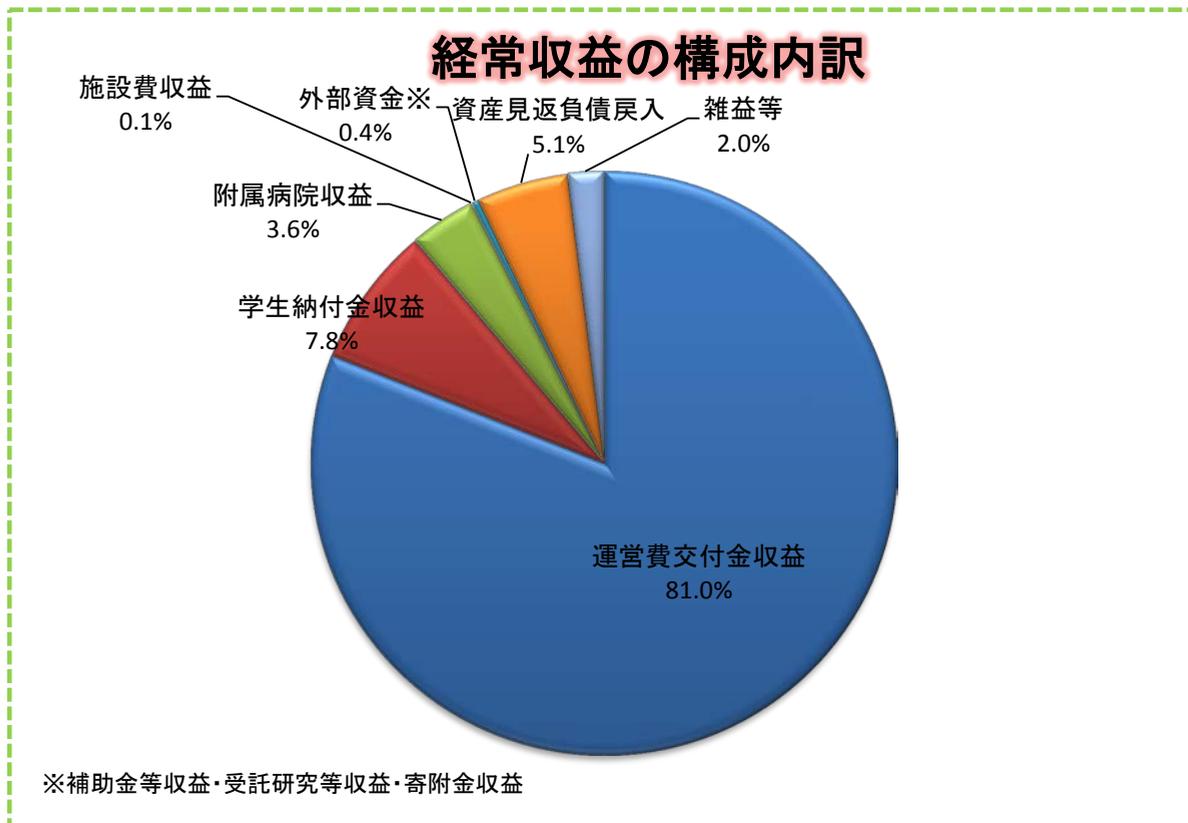
勘定科目	平成23年度	平成24年度	増減
経常収益	3,039,652,091	2,832,706,454	△ 206,945,637
運営費交付金収益	2,464,368,799	2,295,480,658	△ 168,888,141
学生納付金収益	219,902,008	220,590,500	688,492
公開講座等収益	257,000	776,200	519,200
附属病院収益	91,469,775	103,299,742	11,829,967
受託研究等収益	1,905,926	523,610	△ 1,382,316
受託事業等収益	0	0	0
施設費収益	19,335,528	1,875,343	△ 17,460,185
補助金等収益	19,483,459	108,628	△ 19,374,831
寄附金収益	8,167,941	10,423,785	2,255,844
資産見返負債戻入	158,538,103	143,384,099	△ 15,154,004
資産見返運営費交付金等戻入	145,221,713	126,657,048	△ 18,564,665
その他資産見返負債戻入	13,316,390	16,727,051	3,410,661
財務収益	476,422	476,545	123
雑益	55,747,130	55,767,344	20,214
臨時利益	74,379,530	138,140	△ 74,241,390
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0

特例法に基づく国家公務員の給与見直しに関連して、俸給及び諸手当を減額したことに伴い、運営費交付金の収益化が減少したため

患者数の増加などにより増加

資産の耐用年数の経過に伴い減少

平成23年度は東日本大震災の影響により、施設整備費などで臨時に措置された修繕費用に対する収益を計上したため



## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

特例法に基づく国家公務員の給与見直しに関連して、俸給及び諸手当を減額したことにより、人件費が減少した

退職手当の算定積算の考え方の変更及び特例法に基づく国家公務員の給与見直しに基づき運営費交付金の減額が実施されたため

平成24年4月の筑波技術大学基金の設立により、寄附金が増加したため

東日本大震災の影響により平成22年度執行の未払金が平成23年度支払になったため

平成24年度特例公債法案の成立が遅れたことにより運営費交付金の抑制があったため、定期預金の払い戻しを行った。また、抑制解除後に定期預金への預け入れを行った

科 目	平成23年度	平成24年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>177,652,112</b>	<b>362,213,262</b>	<b>184,561,150</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 591,839,352	△ 542,761,659	49,077,693
人件費支出	△ 1,921,462,895	△ 1,815,334,474	106,128,421
その他の業務支出	△ 244,054,914	△ 176,331,254	67,723,660
運営費交付金収入	2,602,355,000	2,387,185,000	△ 215,170,000
学生納付金収入	148,973,050	151,965,050	2,992,000
附属診療所収入	91,728,899	102,956,397	11,227,498
受託研究等収入・受託事業等収入	1,993,750	475,000	△ 1,518,750
補助金等収入	24,240,190	1,347,499	△ 22,892,691
寄附金収入	7,075,000	198,137,947	191,062,947
その他収入	56,371,589	59,607,287	3,235,698
預り金の増加	2,271,795	△ 5,033,531	△ 7,305,326
国庫納付金の支払額	0	0	0
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 262,543,764</b>	<b>△ 76,113,799</b>	<b>186,429,965</b>
有価証券の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 179,455,714	△ 99,609,254	79,846,460
無形固定資産の取得による支出	△ 1,260,000	△ 795,357	464,643
定期預金の預入による支出	△ 191,994,000	△ 226,154,000	△ 34,160,000
定期預金の払戻による受入	30,000,000	191,994,000	161,994,000
施設費による収入	79,748,000	58,000,000	△ 21,748,000
利息及び配当金の受取額	417,950	450,812	32,862
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 38,402,159</b>	<b>△ 39,620,618</b>	<b>△ 1,218,459</b>
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,077,500	△ 1,077,500	0
リース債務の返済による支出	△ 35,408,964	△ 37,240,015	△ 1,831,051
利息の支払額	△ 1,915,695	△ 1,303,103	612,592
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>V 資金増加額 (△は減少)</b>	<b>△ 123,293,811</b>	<b>246,478,845</b>	<b>369,772,656</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>590,643,616</b>	<b>467,349,805</b>	<b>△ 123,293,811</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>467,349,805</b>	<b>713,828,650</b>	<b>246,478,845</b>

**■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書**

(単位：円)

科 目	平成23年度	平成24年度	増減
<b>I 業務費用</b>	2,700,353,354	2,402,577,141	△ 297,776,213
(1) 損益計算書上の費用	3,083,508,759	2,796,448,062	△ 287,060,697
業務費	2,802,677,211	2,610,163,608	△ 192,513,603
一般管理費	201,523,439	184,881,419	△ 16,642,020
財務費用	1,918,049	1,229,892	△ 688,157
雑損	3,010,530	35,001	△ 2,975,529
臨時損失	74,379,530	138,142	△ 74,241,388
(2) (控除) 自己収入等	△ 383,155,405	△ 393,870,921	△ 10,715,516
学生納付金収益	△ 219,902,008	△ 220,590,500	△ 688,492
附属診療所収益	△ 91,469,775	△ 103,299,742	△ 11,829,967
受託研究等収益	△ 1,905,926	△ 523,610	1,382,316
寄附金収益	△ 8,167,941	△ 10,423,785	△ 2,255,844
財務収益	△ 476,422	△ 476,545	△ 123
雑益	△ 42,011,507	△ 40,302,247	1,709,260
資産見返運営費交付金等戻入	△ 11,866,359	△ 12,030,820	△ 164,461
資産見返寄附金戻入	△ 7,355,467	△ 6,223,670	1,131,797
臨時利益	0	△ 2	△ 2
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	149,376,790	150,253,888	877,098
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	0	175,000,000	175,000,000
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	0	0	0
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	10,417	2	△ 10,415
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	△ 14,441,108	△ 3,920,238	10,520,870
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	33,166,330	4,894,180	△ 28,272,150
<b>VIII 機会費用</b>	118,093,560	71,028,454	△ 47,065,106
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	11,709,354	11,672,926	△ 36,428
政府出資の機会費用	106,384,206	59,355,528	△ 47,028,678
<b>IX 国立大学法人等業務実施コスト</b>	2,986,559,343	2,799,833,427	△ 186,725,916

給与削減等に伴う運営費  
交付金の減少のため

平成23年度において計上  
された東日本大震災に伴  
う災害復旧の修繕費の減  
少

患者数の増加などによる  
増加

職員宿舍敷地（竹園3丁  
目34）の売却予定に伴  
い減損の認識をしたこと  
による増加

土地の減損損失計上した  
ことによる減少



国立大学法人

筑波技術大学

## ■ 決算報告書

## ● 収入

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
運営費交付金	2,638	2,564	△ 74
うち補正予算による追加	0	39	39
施設整備費補助金	0	0	0
補助金等収入	0	1	1
国立大学財務・経営センター施設費交付金	17	17	0
自己収入	364	382	18
授業料、入学料及び検定料収入	220	220	0
附属病院収入	88	103	15
雑収入	56	59	3
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	223	207	△ 16
引当金取崩	0	0	0
承継剰余金	0	0	0
目的積立金取崩	0	0	0
計	3,242	3,171	△ 71

## ● 支出

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
業務費	3,001	2,712	△ 289
教育研究経費	2,856	2,536	△ 320
診療経費	145	176	31
施設整備費	17	15	△ 2
補助金等	0	1	1
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	223	11	△ 212
長期借入金償還金	1	1	0
計	3,242	2,740	△ 502

## ● 収支

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入－支出	0	431	431
計	0	431	431

National University Corporation  
Tsukuba University of Technology

## 財務分析

財務諸表等の財務データにおいて財務分析を行うことにより、大学の財政状態等の把握や改善に資するために活用するとともに、国民の皆様や大学の関係者の皆様に対する説明責任のための資料として活用しております。

### 収入・支出の推移

#### ◎収入

##### ○運営費交付金

運営費交付金は、国立大学が継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費として交付されておりますが、大学改革促進係数により毎年1%ずつ減額されており、大学運営を厳しいものにしております。

平成20年度には、特別教育研究経費として4大化に伴う学生寄宿舍の情報補償機器整備のため、平成22年度には、特別経費として大学院整備のために措置されているため増加しております。

#### ポイント！

交付額と収益額の差額については、主に退職手当が要因となります。退職手当は運営費交付金の収益化基準において、費用が発生した時に収益化する費用進行基準が適用されているため、交付された年度と支給を行う年度が異なることにより差額が生じます。

##### ○施設費

施設費は、施設整備のために国から交付される施設整備費補助金と独立行政法人財務・経営センターより交付させる事業費からなります。

平成20年度及び平成21年度は短大から4大の移行に伴う学生寄宿舍の増設のため措置されております。

平成23年度は東日本大震災の復旧事業で措置されております。

#### 外部資金

##### ○補助金

平成23年度までは、文部科学省の大学改革推進等補助金や設備整備費補助金を獲得しております。

平成24年度は、環境を考え電気空調から省エネルギーのガス空調設備への導入を行い、高効率ガス空調設備導入促進事業費補助金の獲得をしました。

##### ○受託研究・共同研究・受託事業

平成21年度までは、文部科学省の「聴覚障害者のみを対象とする大学・学部の資源を活かした職業技術学び直しプログラム」の受託が大きな割合を占めていましたが、平成22年度以降低下しています。今後、積極的な獲得へ努めて参ります。



### ○寄附金

平成24年度は、寄附金受入額が増加しておりますが、これは平成24年4月に設置いたしました筑波技術大学基金によるものであり、平成24年3月に解散した筑波技術大学教育研究助成財団（旧財団）の基礎財産を承継しているためです。

なお、本基金は旧財団の目的である本学学生の教育研究活動への助成を行っています。

#### ポイント！

国立大学法人会計基準に基づき、寄附金受入時には寄附金債務として計上し、寄附金の執行（費用計上）を行った時に寄附金収益に振替ます。そのため、受入額と収益額は必ずしも一致しません。また、50万円以上の資産を購入した場合は、寄附金収益ではなく資産見返寄附金に振替ます。



### ○科学研究費補助金

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。

平成24年度の新規採択率（本学教員が研究代表者のもの）は全国平均を大きく上回っています。

**新規採択率46.8%**（全国平均27.9%）

※グラフは財務諸表（附属明細書）の「科学研究費補助金の明細」より作成。受入額及び件数は研究分担者の受け入れも含んでおります。



### ◎支 出

#### ○教育経費

本学は聴覚・視覚障害者のための高等教育を行っており、授業料免除や情報保障の支援を行っているため教育経費が高くなっています。

業務費対教育経費比率 ※財務指標参照  
**平成24年度 17.6%**（他大学平均15.1%）

学生あたり教育経費 ※財務指標参照  
**平成24年度 1,237千円**（他大学平均 226千円）

上記の指標は他大学に比べ、高い水準になっております。授業料収入の約35%を授業料免除の奨学金に充てており、他大学に比べ手厚い支援を行っています。

#### ○研究経費

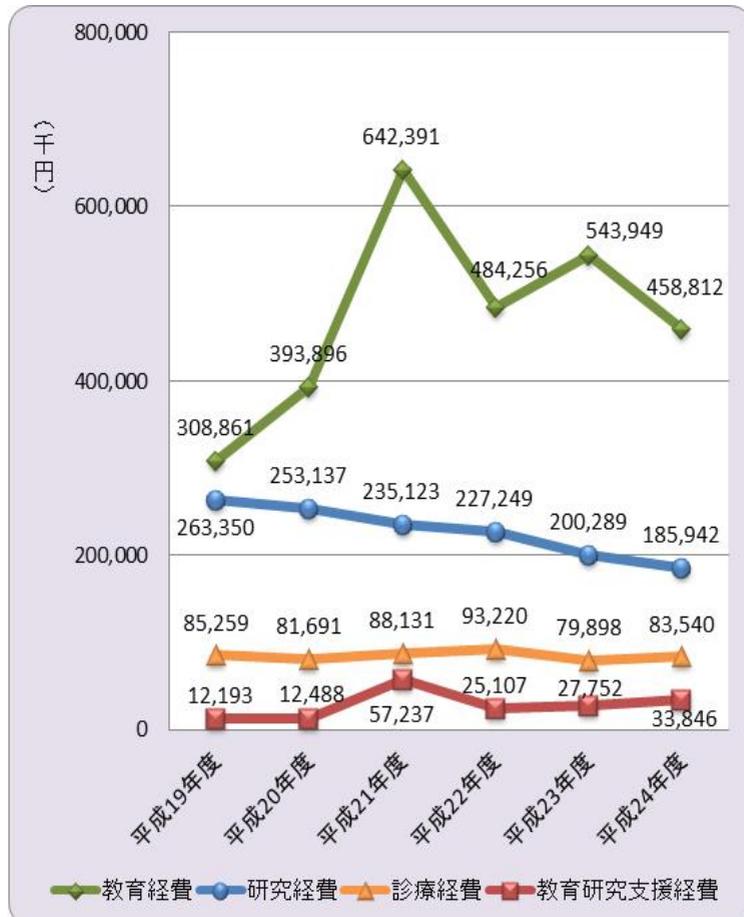
文部科学省の特別経費プロジェクトなどの事業費の減少に伴い、研究経費が減少傾向になっております。

#### ○診療経費

附属病院に係る経費です。本学には東西医学統合医療センターがあり、東西医学の統合的診療を実践する日本でも数少ない医療施設です。科学的に質の高い診療・鍼灸治療ならびに教育研究を行ない、地域医療に貢献することを目的としています。

#### ○教育研究支援経費

教育及び研究の両方を支援するための経費です。本学では、附属図書館及び情報処理通信センターが該当します。



## 財務指標

本学は以下の五つの指標体系により分析を行っております。

また、他大学の平均（本学除く6大学）については、国立大学法人の財務分析上の分類（Cグループ※：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人・・・本学含む7大学）に基づいて分析しております。

※小樽商科大学、福島大学、東京外国語大学、東京芸術大学、一橋大学、滋賀大学

### (1) 財務の健全性(安全性)の指標

継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性・安全性が確保されているかを表す指標です。

- ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100%  
 （流動負債に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産を確保しているか。）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
流動資産	768,172,436	903,398,799	773,179,933	646,471,486	724,930,276	964,609,920
流動負債	546,482,352	587,184,451	549,497,688	629,954,377	677,125,254	858,655,324
流動比率	140.6%	153.9%	140.7%	102.6%	107.1%	112.3%
他大学平均	101.5%	115.1%	111.2%	91.8%	87.7%	91.4%

- ②自己資本比率＝自己資本÷（負債＋自己資本）×100%  
 （総資産に対する自己資本の比率であり健全性を示す。）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
自己資本	11,223,929,176	11,173,111,454	11,447,347,212	11,144,430,914	11,064,231,041	10,788,408,340
負債	1,291,069,534	1,555,799,575	1,449,702,308	1,668,213,049	1,644,527,973	1,778,787,466
自己資本比率	89.7%	87.8%	88.8%	87.0%	87.1%	85.8%
他大学平均	81.7%	81.8%	81.2%	80.9%	80.1%	79.4%

- ③経常収益に占める運営費交付金収益の割合＝運営費交付金収益÷経常収益×100%  
 （経常収益に占める運営費交付金の割合が高いほど自己収入への依存が低くてすむが、国の財政の影響を強く受ける。）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
運営費交付金収益	2,547,225,304	2,532,827,312	2,480,616,356	2,488,213,330	2,464,368,799	2,295,480,658
経常収益	3,014,696,815	2,998,250,802	3,030,205,079	3,067,836,933	3,039,652,091	2,832,706,454
経常収益に占める運営費交付金の割合	84.5%	84.5%	81.9%	81.1%	81.1%	81.0%
他大学平均	53.5%	53.9%	53.3%	52.8%	52.7%	50.3%

### (2) 効率性の指標

国立大学法人の運営が効率的に行われているかを表す指標です。

- ①業務費対人件費率＝人件費÷業務費×100%  
 （この比率が高いことは、教育研究活動に直接さける経費が少ないことを示す。）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	1,993,908,784	1,955,486,439	1,799,644,781	1,958,613,151	1,948,930,938	1,847,499,331
業務費	2,684,873,992	2,720,281,565	2,842,782,262	2,792,193,148	2,802,677,211	2,610,163,608
業務費対人件費率	74.3%	71.9%	63.3%	70.1%	69.5%	70.8%
他大学平均	76.2%	75.1%	72.2%	72.7%	72.4%	71.5%

- ②業務費対一般管理費率＝一般管理費÷業務費×100%  
 （一般管理費は管理業務の費用であり、この比率が高いのは非効率を示す。）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般管理費	184,785,940	195,538,123	193,677,819	180,802,171	201,523,439	184,881,419
業務費	2,684,873,992	2,720,281,565	2,842,782,262	2,792,193,148	2,802,677,211	2,610,163,608
業務費対一般管理費率	6.9%	7.2%	6.8%	6.5%	7.2%	7.1%
他大学平均	5.8%	5.9%	5.6%	5.3%	5.6%	6.3%

③自己収入対経常収益比率＝自己収入÷経常収益×100%  
(自己収入の増額を図ることは、財源の安定性と教育研究活動の質的充実に資する。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
自己収入	348,459,761	347,854,988	383,492,454	411,830,431	383,155,405	393,870,921
経常収益	3,014,696,815	2,998,250,802	3,030,205,079	3,067,836,933	3,039,652,091	2,832,706,454
自己収入対経常収益比率	11.6%	11.6%	12.7%	13.4%	12.6%	13.9%
他大学平均	42.8%	42.1%	41.2%	43.1%	42.6%	45.0%

### (3)収益性の指標

国立大学の収益源が何であり、収益を上げるための原因・対策を分析するための指標です。

①経常利益利率＝経常利益÷経常収益×100%  
(経常収益に対する経常利益の比率で、事業の収益性を示す。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
経常利益	142,712,415	80,919,122	△ 8,742,822	89,637,980	30,522,862	36,396,534
経常収益	3,014,696,815	2,998,250,802	3,030,205,079	3,067,836,933	3,039,652,091	2,832,706,454
経常利益比率	4.7%	2.7%	-0.3%	2.9%	1.0%	1.3%
他大学平均	2.5%	2.3%	0.3%	1.3%	0.6%	0.3%

②外部資金比率＝(受託研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益)÷経常収益×100%  
(外部から獲得した資金の比率であり、資金獲得活動の巧拙及び発展性を示す。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
受託研究収益	4,707,119	9,164,169	7,133,561	3,307,815	1,905,926	523,610
受託事業収益	16,760,134	15,290,977	14,162,460	650,000	0	0
寄附金収益	36,380,498	31,986,885	24,178,205	20,758,665	8,167,941	10,423,785
経常収益	3,014,696,815	2,998,250,802	3,030,205,079	3,067,836,933	3,039,652,091	2,832,706,454
外部資金比率	1.9%	1.9%	1.5%	0.8%	0.3%	0.4%
他大学平均	3.6%	3.7%	3.6%	3.8%	3.7%	4.8%

### (4)活動性の指標

教育、研究及び管理が適正な基準でなされているかを表す指標です。

①業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費×100%  
(業務費に占める研究経費の割合、研究の比重を示す。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
研究経費	263,349,501	253,137,073	235,123,001	227,248,545	200,288,751	185,942,081
業務費	2,684,873,992	2,720,281,565	2,842,782,262	2,792,193,148	2,802,677,211	2,610,163,608
業務費対研究経費比率	9.8%	9.3%	8.3%	8.1%	7.1%	7.1%
他大学平均	5.4%	6.0%	6.6%	6.5%	6.5%	6.6%

②業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費×100%  
(業務費に占める教育経費の割合、教育の比重を示す。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
教育経費	308,861,361	393,896,282	642,390,799	484,255,511	543,949,231	458,812,406
業務費	2,684,873,992	2,720,281,565	2,842,782,262	2,792,193,148	2,802,677,211	2,610,163,608
業務費対教育経費比率	11.5%	14.5%	22.6%	17.3%	19.4%	17.6%
他大学平均	12.4%	13.0%	14.7%	14.4%	15.1%	15.1%

③学生あたり教育経費＝教育経費÷学生数×100%

千円/1人あたり

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
教育経費	308,861,361	393,896,282	642,390,799	484,255,511	543,949,231	458,812,406
学生数	284	278	355	380	387	371
学生あたり教育経費	1,088	1,417	1,810	1,274	1,406	1,237
他大学平均	206	202	238	221	229	226



④教員あたり研究経費＝研究経費÷教員数×100%

千円/1人あたり

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
研究経費	263,349,501	253,137,073	235,123,001	227,248,545	200,288,751	185,942,081
教員数	113	114	112	113	112	112
教員あたり研究経費	<b>2,331</b>	<b>2,221</b>	<b>2,099</b>	<b>2,011</b>	<b>1,788</b>	<b>1,660</b>
他大学平均	<b>1,323</b>	<b>1,490</b>	<b>1,694</b>	<b>1,458</b>	<b>1,455</b>	<b>1,495</b>

⑤診療経費比率＝診療経費÷附属診療所収益×100%

(附属診療所収益に対する診療経費の比率で、収益性・効率性を示す。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
診療経費	85,259,214	81,690,776	88,131,022	93,219,672	79,898,254	83,540,353
附属診療所収益	103,730,293	104,753,778	109,488,451	108,988,781	91,469,775	103,299,742
診療経費比率	<b>82.2%</b>	<b>78.0%</b>	<b>80.5%</b>	<b>85.5%</b>	<b>87.3%</b>	<b>80.9%</b>

⑥附属病院収入対長期借入金返済比率＝(長期借入金返済＋財務経営センター納付金)÷附属診療所収益×100%

(附属診療所収益に対する長期借入金返済の比率で、健全性を判断する指標。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
長期借入金返済	7,966,386	1,077,500	1,077,500	1,077,500	1,077,500	1,077,500
附属診療所収益	103,730,293	104,753,778	109,488,451	108,988,781	91,469,775	103,299,742
附属病院収入対長期借入金返済比率	<b>7.7%</b>	<b>1.0%</b>	<b>1.0%</b>	<b>1.0%</b>	<b>1.2%</b>	<b>1.0%</b>

**(5) 発展性の指標**

財務的に収益性を高めて財務体質を強化しているかを表す指標です。

①経常収益の伸び率＝(当年度経常収益高－前年度経常収益高)÷前年度経常収益高×100%

(経常収益の伸び率の視点から発展性。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
当年度経常収益高	3,014,696,815	2,998,250,802	3,030,205,079	3,067,836,933	3,039,652,091	2,832,706,454
前年度経常収益高	2,954,922,098	3,014,696,815	2,998,250,802	3,030,205,079	3,067,836,933	3,039,652,091
経常収益の伸び率	<b>2.0%</b>	<b>-0.5%</b>	<b>1.1%</b>	<b>1.2%</b>	<b>-0.9%</b>	<b>-6.8%</b>
他大学平均	<b>3.3%</b>	<b>0.6%</b>	<b>0.8%</b>	<b>-2.9%</b>	<b>-0.4%</b>	<b>-1.1%</b>

②経常利益伸び率＝(当年度経常利益－前年度経常利益)÷前年度経常利益×100%

(経常利益の伸び率の視点から。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
当年度経常利益	142,712,415	80,919,122	△ 8,742,822	89,637,980	30,522,862	36,396,534
前年度経常利益	73,717,996	142,712,415	80,919,122	△ 8,742,822	89,637,980	30,522,862
経常利益伸び率	<b>93.6%</b>	<b>-43.3%</b>	<b>-110.8%</b>	<b>1125.3%</b>	<b>-65.9%</b>	<b>19.2%</b>
他大学平均	<b>55.5%</b>	<b>4.6%</b>	<b>-127.4%</b>	<b>838.1%</b>	<b>11.7%</b>	<b>170.6%</b>

